

# アジア成長投資戦略 ファンド

【運用報告書(全体版)】

(2020年6月9日から2021年6月7日まで)

第 **2** 期  
決算日 2021年6月7日

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	2019年5月30日から2029年6月7日まで
運用方針	アジア地域の企業の株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指します。
主要投資対象	日本を含むアジア・オセアニア各国・地域の株式
当ファンドの運用方法	<p>■主としてアジア地域の企業の株式に投資します。</p> <p>■組入銘柄の選定にあたっては、「成長が期待できる分野」に関連する事業に着目し、主に利益成長性とバリュエーションを重視します。</p> <p>■当ファンドの運用の指図に関する権限の一部を、スミトモ ミツイ DS アセットマネジメント(ホンコン)リミテッドに委託します。ただし、日本株の運用にあたっては、同社に対し三井住友DSアセットマネジメント株式会社が投資助言を行います。</p> <p>■外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。</p>
組入制限	<p>■株式への投資割合には、制限を設けません。</p> <p>■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。</p>
分配方針	<p>■年1回(原則として毎年6月7日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配金額を決定します。</p> <p>■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。</p> <p>■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"><p>ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 (基準価額水準、市況動向等によって変更する場合があります。)</p></div>

## 受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは主としてアジア地域の企業の株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指します。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

 **三井住友DSアセットマネジメント**

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1  
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間:午前9時~午後5時(土、日、祝・休日を除く)

## アジア成長投資戦略ファンド

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

### ■ 設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額		株 式 組 入 率 比	投 資 信 託 証 券 組 入 率 比	純 資 産 総 額
		税 分 配 込 金 騰 落	中 率			
(設定日) 2019年5月30日	円 10,000	円 —	% —	% —	% —	百万円 90
1期(2020年6月8日)	9,336	0	△ 6.6	91.4	3.7	834
2期(2021年6月7日)	12,677	0	35.8	90.0	3.9	237

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

### ■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		株 式 組 入 率 比	投 資 信 託 証 券 組 入 率 比
		騰 落	率		
(期 首) 2020年6月8日	円 9,336		% —	% 91.4	% 3.7
6月末	9,212	△ 1.3		92.9	3.8
7月末	9,597	2.8		90.6	4.1
8月末	10,502	12.5		89.2	3.5
9月末	10,103	8.2		90.6	4.0
10月末	10,371	11.1		91.3	4.0
11月末	11,111	19.0		93.3	3.8
12月末	11,200	20.0		87.9	3.8
2021年1月末	11,903	27.5		88.0	3.6
2月末	12,615	35.1		91.8	3.6
3月末	12,756	36.6		89.6	4.0
4月末	12,638	35.4		91.5	4.4
5月末	12,591	34.9		90.8	4.5
(期 末) 2021年6月7日	12,677	35.8		90.0	3.9

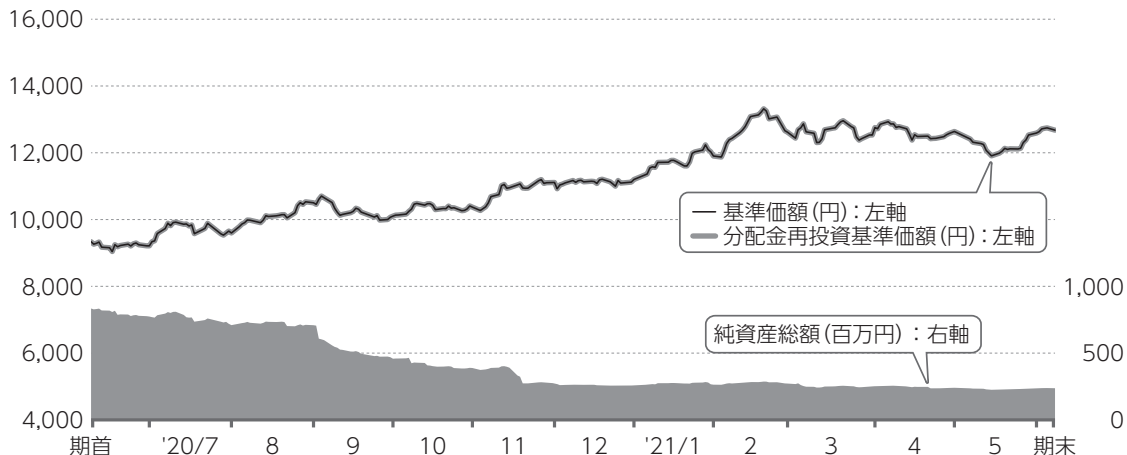
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

# 1 運用経過

基準価額等の推移について(2020年6月9日から2021年6月7日まで)

## 基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	9,336円
期末	12,677円 (分配金0円(税引前)込み)
騰落率	+35.8% (分配金再投資ベース)

## 分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

### 基準価額の主な変動要因(2020年6月9日から2021年6月7日まで)

当ファンドは、アジア地域の企業の株式に投資しました。組入銘柄の選定にあたっては、「成長が期待できる分野」\*に関連する事業に着目し、主に利益成長性とバリュエーション(投資価値評価)を重視しました。外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行っていません。

\*「成長が期待できる分野」とは、中間所得層の増大を背景に活性化する「ヒトの移動」に着目し、「新しいツーリズム」、「消費のシフト」、「新たなインフラ投資」とします。また、必要に応じて成長が期待できる分野の見直しを行います。

### 上昇要因

- 新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、世界各国・地域で相次いで金融・財政政策が打ち出されたことや経済活動が段階的に再開されたこと、治療薬やワクチンの開発が進展したことなどが好感され、期首から8月下旬にかけてアジア・オセアニア株式市場が上昇したこと
- 11月の米国大統領選で民主党のバイデン氏が勝利し、米国の対中政策が融和的になるとの見方が強まったことや、米国で大型経済対策が成立したこと
- ワクチンの高い有効性が示されたことなどから、2月中旬にかけてアジア・オセアニア市場株式市場が上昇したこと
- 通期でアジア・オセアニア通貨高・円安が進んだこと

投資環境について(2020年6月9日から2021年6月7日まで)

当期のアジア・オセアニア株式市場は、上昇しました。為替市場では、米ドルや香港ドルが対円で横ばいとなる一方、オフショア人民元やオーストラリアドルなど、他のアジア・オセアニア通貨の多くは対円で上昇しました。

## アジア・オセアニアの株式市場

アジア・オセアニア株式市場は、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて世界各国・地域で相次いで金融・財政政策が打ち出されたこと、一部の国で経済活動が段階的に再開されたことや治療薬やワクチンの開発が進展したことなどが好感され、期初から8月下旬にかけて上昇しました。その後は、中国の経済活動正常化への期待や米中対立激化への警戒感などが交錯する中、小動きとなりました。

11月の米国大統領選で民主党のバイデン氏が勝利すると、米国の対中政策が融和的になるとの見方が強まりました。また、米国で大型経済対策が成立したことやワクチンの高い有効性が示されたことなどから、世界的に景気回復への信頼感が高まり、アジア・オセアニア株式市場は2021年2月中旬にかけて上昇しました。

一方、2月下旬以降は、米国長期金利の上昇や一部の国・地域での変異株ウイルスの感染拡大などを背景に投資家心理が悪化し、期末にかけてアジア・オセアニア株式市場は上

値の重い展開となりました。

当期の市場の動きをMSCIオールカントリー・アジアパシフィック・インデックス(配当込み、米ドルベース)で見ると、期首に比べて35.4%上昇しました。また、ワクチン接種など新型コロナウイルス対策の進展や経済活動正常化への期待などから、当ファンドが着目する「ヒトの移動」に関連する銘柄も、概ね堅調となりました。

## 為替市場

米ドル・円は、期首以降、FOMC(米連邦公開市場委員会)で2022年末までゼロ金利政策が維持されるとの見通しが示されたことや、米中対立が再び深刻化したことなどから円を買う動きが優勢となり、1月上旬まで緩やかな米ドル安・円高基調となりました。しかし、その後は、米国景気回復や長期金利の上昇を受けて米ドルを買う動きが優勢となり、通期ではほぼ横ばいとなりました。この間、香港ドル・円も、概ね米ドル・円に沿った動きとなり、通期では横ばいとなりました。

## アジア成長投資戦略ファンド

一方、オフショア人民元・米ドルは、中国経済の回復や米中の金利差拡大への期待などを受け、期を通じてオフショア人民元高・米ドル安が進みました。オフショア人民元・円も概ね同様の動きとなり、通期ではオフショア人民元高・円安となりました。また、オーストラリアドルなど他のアジア・オセアニア通貨の多くも対円で上昇しました。

当期の米ドル・円は、期首109円48銭か

ら期末109円57銭と、ほぼ横ばいとなりました。また、香港ドル・円は、期首14円13銭から期末14円13銭と、横ばいでした。一方、オフショア人民元・円は、期首15円48銭から期末17円14銭と1円66銭のオフショア人民元高・円安、オーストラリアドル・円は、期首76円45銭から期末84円77銭と8円32銭のオーストラリアドル高・円安となりました。

### ポートフォリオについて(2020年6月9日から2021年6月7日まで)

#### ●組入比率

期を通じて概ね90%以上の水準を維持し、期末には93.9%(投資信託証券含む)としました。

#### ●業種配分

期を通じて小売中心の業種配分としました。また、メディア・娯楽や消費者サービス、テクノロジー・ハードウェア・機器等への配分も多めとしました。

#### ●個別銘柄

期中の主な売買としては、デジタル化の進展やテレワーク普及による業績拡大が見込

まれるビックカメラ(小売)や、業界大手への集約が進む中、シェア拡大による業績成長が見込まれる台湾のマカロット(耐久消費財・アパレル)のほか、韓国の化粧品メーカーで品質に定評があるコスマックス(家庭用品・パーソナル用品)などの新規組入れを行いました。一方、中国政府による監督や規制強化による業績圧迫懸念から、美团(小売)の売却やアリババ・グループ・ホールディング(小売)の組入比率の引下げなどを行いました。また、新型コロナウイルスの感染再拡大等により空港利用者数の回復が先送りになるとの懸念からタイ空港公社(運輸)も売却しました。

### ベンチマークとの差異について(2020年6月9日から2021年6月7日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について(2020年6月9日から2021年6月7日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第2期
当期分配金	—
(対基準価額比率)	(—%)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,677

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。  
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

当期の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りとしたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

## 2 今後の運用方針

新型コロナウイルスの影響について、ワクチン接種のスピードには国によって差異があり、また変異株ウイルス拡大のリスクは軽視できないものの、全体感としては、今後は各国・地域でも接種が進展し、経済・社会活動の正常化を見込みます。企業業績は2020年の落ち込みから回復途上にありますが、今後もそのトレンドが維持される見込みであり、アジア・オセアニア株式市場は業績の伸びに沿って上昇すると予想します。

当ファンドにおいては、引き続きアジア・

オセアニア地域において「成長が期待できる分野」に関連する事業を行う企業に着目し、主に利益成長性とバリュエーションを重視して厳選投資します。「成長が期待できる分野」とは、中間所得層の増大を背景に活性化する「ヒトの移動」に着目し、①「コト消費」ニーズを満たす「新しいツーリズム」、②豊かさの追求による「消費のシフト」、③ヒトの移動を支える「新たなインフラ投資」としていきます。

## 3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

## アジア成長投資戦略ファンド

### 1万口当たりの費用明細 (2020年6月9日から2021年6月7日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
<b>(a) 信託報酬</b>	<b>189円</b>	<b>1.689%</b>	<b>信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数)</b> <b>期中の平均基準価額は11,216円です。</b>
(投信会社)	(92)	(0.823)	投信会社: ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(92)	(0.823)	販売会社: 交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(5)	(0.044)	受託会社: ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
<b>(b) 売買委託手数料</b>	<b>66</b>	<b>0.588</b>	<b>売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数</b> 売買委託手数料: 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(64)	(0.573)	
(新株予約権証券)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(2)	(0.015)	
(先物・オプション)	(－)	(－)	
<b>(c) 有価証券取引税</b>	<b>28</b>	<b>0.247</b>	<b>有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数</b> 有価証券取引税: 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(27)	(0.244)	
(新株予約権証券)	(－)	(－)	
(公社債)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(0)	(0.003)	
<b>(d) その他費用</b>	<b>94</b>	<b>0.841</b>	<b>その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数</b>
(保管費用)	(93)	(0.830)	保管費用: 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.006)	監査費用: 監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(0)	(0.004)	その他: 信託事務の処理等に要するその他費用
<b>合計</b>	<b>377</b>	<b>3.365</b>	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

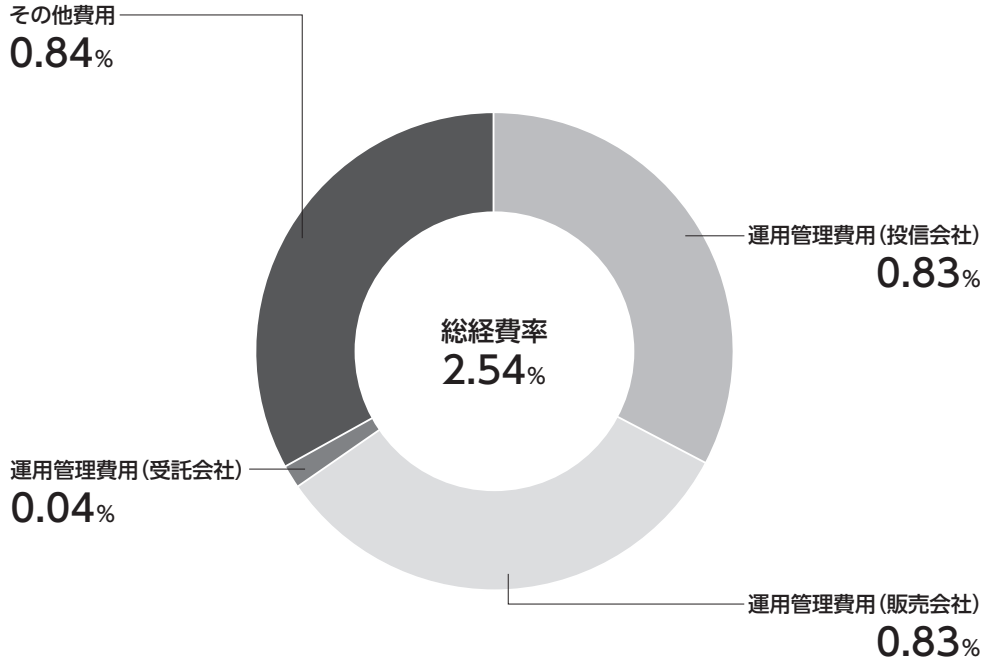
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。





## 参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は2.54%です。

## アジア成長投資戦略ファンド

### ■ 当期中の売買及び取引の状況 (2020年6月9日から2021年6月7日まで)

#### (1) 株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株 12	千円 27,197	千株 49	千円 167,292
外 国	ア メ リ カ	百株 119 ( 8)	千米ドル 353 ( -)	百株 171	千米ドル 841
	オーストラリア	-	千オーストラリアドル -	76	千オーストラリアドル 144
	香 港	3,523	千香港ドル 4,311	8,270	千香港ドル 13,884
	シンガポール	556	千シンガポールドル 50	921	千シンガポールドル 359
	マレーシア	177	千マレーシアリングギット 116	-	千マレーシアリングギット -
	タイ	-	千タイバーツ -	8,822	千タイバーツ 6,728
	フィリピン	-	千フィリピンペソ -	5,037	千フィリピンペソ 3,729
	韓 国	18 ( 0.24)	千韓国ウォン 274,507 ( 616)	64 ( -)	千韓国ウォン 1,122,434 ( 616)
	台 湾	273	千新台幣ドル 6,452	1,490	千新台幣ドル 24,565
	中国 ( オ フ シ ョ ア )	2,228	千中国元(オフショア) 1,990	3,159	千中国元(オフショア) 12,694

※金額は受渡し代金。

※ ( ) 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## アジア成長投資戦略ファンド

### (2) 投資信託証券

		買 付		売 付	
		口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
外	オーストラリア	口	千オーストラリアドル	口	千オーストラリアドル
	TRANSURBAN GROUP	—	—	10,923	154
	小 計	—	—	10,923	154
	香 港		千香港ドル		千香港ドル
国	LINK REIT	—	—	2,600	158
	小 計	—	—	2,600	158
	マレーシア		千マレーシアリングgit		千マレーシアリングgit
	SUNWAY REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	—	—	95,600	144
	IGB REAL ESTATE INVESTMENT T	—	—	90,100	155
小 計	—	—	185,700	299	

※金額は受渡し代金。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

### ■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2020年6月9日から2021年6月7日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	1,114,337千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	365,702千円
(c) 売 買 高 比 率 ( a ) / ( b )	3.04

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

### ■ 利害関係人との取引状況等 (2020年6月9日から2021年6月7日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

### ■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2020年6月9日から2021年6月7日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2021年6月7日現在)

(1) 国内株式

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	株数	評価額
		千株	千株	千円
化学 (17.8%)				
ライオン	6.1		—	—
ファンケル	7.1		1.8	6,048
ポーラ・オルビスホールディングス	—		0.9	2,622
機械 (9.6%)				
I H I	—		1.6	4,675
精密機器 (8.7%)				
メニコン	2.2		0.6	4,248
その他製品 (—%)				
バンダイナムコホールディングス	2.6		—	—
小売業 (49.2%)				
ビックカメラ	—		4.2	4,699
マツモトキヨシホールディングス	—		0.8	4,072
FOOD & LIFE COMPANIE	13.8		2	9,640
パン・パシフィック・インターナショナルホ	13.8		2.5	5,625
サービス業 (14.7%)				
オリエンタルランド	1.3		0.2	3,389
共立メンテナンス	—		1	3,800
セントラル警備保障	6		—	—
合計	株数・金額	52	15	48,819
	銘柄数<比率>	8	10	<20.6%>

※銘柄欄の ( ) 内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

※<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

## アジア成長投資戦略ファンド

### (2) 外国株式

銘柄	株数	期首(前期末)		期末		業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
<b>(アメリカ)</b>						
ALIBABA GROUP HOLDING LTD-ADR	16	百株	百株	千米ドル	千円	小売
BAIDU INC - SPON ADR	—	—	2	38	4,229	メディア・娯楽
MELCO RESORTS & ENTERTAINMENT-ADR	65	—	24	40	4,488	消費者サービス
NETEASE.COM INC -ADR	4	—	—	—	—	メディア・娯楽
TRIP.COM GROUP-ADR	—	—	6	23	2,579	小売
MAKEMYTRIP LTD	—	—	9	24	2,712	消費者サービス
小計	株数・金額	85	41	127	14,010	
	銘柄数<比率>	3	4	—	<5.9%>	
<b>(オーストラリア)</b>						
IDP EDUCATION LTD	101	—	25	55	4,719	消費者サービス
小計	株数・金額	101	25	55	4,719	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<2.0%>	
<b>(香港)</b>						
SA SA INTERNATIONAL HLDGS	—	—	2,420	476	6,736	小売
CHINA EASTERN AIRLINES-H SHR	4,840	—	—	—	—	運輸
MTR CORPORATION	55	—	40	173	2,447	運輸
NWS HOLDINGS LTD	—	—	190	163	2,314	資本財
SHANGRI-LA ASIA LTD.	—	—	360	259	3,662	消費者サービス
CHINA RESOURCES BEER HOLDINGS CO LTD	200	—	40	284	4,012	食品・飲料・タバコ
LIFESTYLE INTERNATIONAL HOLDINGS LIMITED	—	—	355	214	3,034	小売
CITIC TELECOM INTERNATIONAL	1,970	—	—	—	—	電気通信サービス
SANDS CHINA LTD	368	—	108	370	5,241	消費者サービス
SITC INTERNATIONAL HOLDINGS COMPANY LTD	790	—	90	261	3,687	運輸
WHARF REAL ESTATE INVESTMENT	—	—	40	178	2,515	不動産
MEITUAN-B	158	—	—	—	—	小売
ALIBABA GROUP HOLDING LTD	—	—	14	294	4,158	小売
NETEASE INC	—	—	11	194	2,752	メディア・娯楽
TENCENT HOLDINGS LIMITED	40	—	6	366	5,184	メディア・娯楽
小計	株数・金額	8,421	3,674	3,237	45,748	
	銘柄数<比率>	8	12	—	<19.3%>	
<b>(シンガポール)</b>						
SINGAPORE TECHNOLOGIES ENG	524	—	72	27	2,293	資本財
CAPITALAND LTD	369	—	—	—	—	不動産
HAW PAR CORP LTD	100	—	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
GENTING SINGAPORE LTD	—	—	556	48	4,025	消費者サービス
小計	株数・金額	993	628	76	6,319	
	銘柄数<比率>	3	2	—	<2.7%>	
<b>(マレーシア)</b>						
MALAYSIA AIRPORTS HLDGS BHD	—	—	177	104	2,762	運輸
小計	株数・金額	—	177	104	2,762	
	銘柄数<比率>	—	1	—	<1.2%>	
<b>(タイ)</b>						
ERAWAN GROUP PCL/THE-FOREIGN	6,442	—	—	—	—	消費者サービス
CENTRAL PATTANA PCL-FOREIGN	431	—	146	777	2,728	不動産
AIRPORTS OF THAILAND PCL -FRGN	360	—	—	—	—	運輸

## アジア成長投資戦略ファンド

銘柄	株数	金額	期首(前期末)		期末		業種等
			株数	金額	評価額		
					外貨建金額	邦貨換算金額	
BTS GROUP HOLDINGS PCL-FORGN	1,735	—	—	—	—	運輸	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	8,968 4	— 1	146 —	777 <1.2%>		
(フィリピン) BLOOMBERRY RESORTS CORP	5,037	—	—	—	—	消費者サービス	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	5,037 1	— —	— —	— <-%>		
(韓国)				千韓国ウォン			
LG HOUSEHOLD & HEALTH CARE LTD	1	—	0.44	67,276	6,640	家庭用品・パーソナル用品	
HOTEL SHILLA CO LTD	20	—	5	52,024	5,134	小売	
HYUNDAI MOBIS	—	—	1	40,608	4,008	自動車・自動車部品	
LG ELECTRONICS INC	23	—	3	48,966	4,832	耐久消費財・アパレル	
NAVER CORPORATION	7	—	2	79,611	7,857	メディア・娯楽	
SAMSUNG SDI CO LTD	4	—	0.52	32,292	3,187	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
LG INNOTEK CO LTD	6	—	1	37,149	3,666	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
COSMAX INC	—	—	2	38,160	3,766	家庭用品・パーソナル用品	
COSMAX INC-RIGHTS	—	—	0.24	744	73	家庭用品・パーソナル用品	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	63 6	18 9	396,831 —	39,167 <16.5%>		
(台湾)				千新台幣ドル			
FORMOSA INTERNATIONAL HOTELS CORPORATION	310	—	—	—	—	消費者サービス	
UNIMICRON TECHNOLOGY CORP	950	—	90	1,057	4,181	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
O-TA PRECISION INDUSTRY CO	—	—	50	790	3,123	耐久消費財・アパレル	
POYA INTERNATIONAL CO LTD	90	—	20	1,120	4,428	小売	
MAKALOT INDUSTRIAL CO LTD	—	—	43	1,158	4,581	耐久消費財・アパレル	
WIWYNN CORP	80	—	10	892	3,526	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,430 4	213 5	5,018 —	19,841 <8.4%>		
(中国(オフショア))				千中国元(オフショア)			
LUZHOU LAOJIAO CO LTD-A	194	—	12	335	5,752	食品・飲料・タバコ	
SONGCHENG PERFORMANCE DEVE-A	426	—	113	204	3,503	消費者サービス	
CONTEMPORARY AMPEREX TECHN-A	60	—	7	302	5,186	資本財	
PROYA COSMETICS CO LTD-A	107	—	8	138	2,372	家庭用品・パーソナル用品	
CHINA TOURISM GROUP DUTY FREE CO-A	184	—	14	447	7,670	小売	
SHANGHAI INTERNATIONAL AIRPORT-A	216	—	—	—	—	運輸	
BTG HOTELS GROUP CO LTD-A	—	—	102	274	4,712	消費者サービス	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,187 6	256 6	1,703 —	29,198 <12.3%>		
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	26,287 36	5,179 41	— —	164,496 <69.4%>		

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

## アジア成長投資戦略ファンド

### (3) 外国投資信託証券

銘 柄	期首(前期末)	期 末				
		口 数	口 数	評 価 額		組 入 比 率
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(オーストラリア) TRANSURBAN GROUP	口 数 15,535	口 数 4,612	千オーストラリアドル 65	千円 5,578	% 2.4	
小 計	口 数・金 額 15,535	口 数 4,612	65	5,578		
	銘 柄 数<比 率>	1	1	—	<2.4%>	
(香港) LINK REIT	口 数 6,200	口 数 3,600	千香港ドル 266	3,769	1.6	
小 計	口 数・金 額 6,200	口 数 3,600	266	3,769		
	銘 柄 数<比 率>	1	1	—	<1.6%>	
(マレーシア) SUNWAY REAL ESTATE INVESTMENT TRUST IGB REAL ESTATE INVESTMENT T	口 数 95,600 90,100	口 数 — —	千マレーシアリングギット — —	— —	— —	
小 計	口 数・金 額 185,700	口 数 —	—	—	—	
	銘 柄 数<比 率>	2	—	—	<—%>	
合 計	口 数・金 額 207,435	口 数 8,212	—	9,348		
	銘 柄 数<比 率>	4	2	—	<3.9%>	

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

### ■ 投資信託財産の構成

(2021年6月7日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 213,316	% 88.0
投 資 証 券	9,348	3.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	19,860	8.1
投 資 信 託 財 産 総 額	242,524	100.0

※期末における外貨建資産（184,515千円）の投資信託財産総額（242,524千円）に対する比率は76.1%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1米ドル=109.57円、1オーストラリアドル=84.77円、1香港ドル=14.13円、1シンガポールドル=82.75円、1マレーシアリングギット=26.5445円、1タイバーツ=3.51円、100韓国ウォン=9.87円、1新台湾ドル=3.9538円、1中国元（オフショア）=17.1442円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2021年6月7日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	245,524,354円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	17,223,929
株 式 ( 評 価 額 )	213,316,302
投 資 証 券 ( 評 価 額 )	9,348,306
未 収 入 金	5,442,456
未 収 配 当 金	193,362
差 入 委 託 証 拠 金	△ 1
(B) 負 債	8,404,213
未 払 金	6,249,553
未 払 解 約 金	30
未 払 信 託 報 酬	2,146,263
未 払 利 息	16
そ の 他 未 払 費 用	8,351
(C) 純 資 産 総 額 ( A - B )	237,120,141
元 本	187,041,797
次 期 繰 越 損 益 金	50,078,344
(D) 受 益 権 総 口 数	187,041,797口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 ( C / D )	12,677円

※当期における期首元本額893,382,341円、期中追加設定元本額16,493,381円、期中一部解約元本額722,833,925円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2020年6月9日 至2021年6月7日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	2,142,538円
受 取 配 当 金	2,146,614
受 取 利 息	7
そ の 他 収 益 金	70
支 払 利 息	△ 4,153
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	68,247,073
売 買 損 益	162,195,827
売 買 損 益	△ 93,948,754
(C) 信 託 報 酬 等	△ 10,677,309
(D) 当 期 損 益 金 ( A + B + C )	59,712,302
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 14,203,357
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	4,569,399
( 配 当 等 相 当 額 )	( 242,347)
( 売 買 損 益 相 当 額 )	( 4,327,052)
(G) 計 ( D + E + F )	50,078,344
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 ( G + H )	50,078,344
追 加 信 託 差 損 益 金	4,569,399
( 配 当 等 相 当 額 )	( 242,347)
( 売 買 損 益 相 当 額 )	( 4,327,052)
分 配 準 備 積 立 金	45,508,945

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託報酬の中から支弁している額は2,145,767円です。

※期末における、費用控除後の配当等収益(1,817,948円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(43,690,997円)、信託約款に規定される収益調整金(4,569,399円)および分配準備積立金(0円)より分配可能額は50,078,344円(1万口当たり2,677円)ですが、分配は行っておりません。

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税引前)	当 期
	-円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。